

事務事業名	乳幼児健診事業費										担当課	部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	齋藤 拓也	電話	7222

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	母子保健法に基づき、すべての子どもが健やかに成長できるよう、乳幼児の発育・発達の確認を行う健康診査を実施する。健康診査において、疾病及び発達や運動機能等の障がいや早期発見し、適切な保健指導を行い、養育や発達過程に応じた相談及び発達支援につなげる。 ※本事業は令和3年度から妊婦健康診査を妊娠・出産包括支援事業費へ事務移管し、事業名を変更したもの(旧事業名:乳幼児健診等事業費)						
対象	1. 個人	乳幼児健診対象者	約	25,000	人		
根拠法令等	法律等	母子保健法					
事業実施内容	①乳児健康診査:4か月児健康診査、9-10か月児健康診査 ②幼児健康診査:1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳6か月児健康診査 各健康診査において児の疾病や発育発達等の状況に応じた適切な医療や発達支援につなげた。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		主な内容	
	98,152 千円	費目	支出済額 (千円)		
		報酬	23,544 千円		健康診査嘱託医(医師、歯科医師)等報酬
		報償費	7,776 千円		看護師等謝礼
		委託料	64,230 千円		乳児健康診査等委託料
	負担金補助及び交付金	10 千円	市民病院乳児健康診査負担金		
	その他	2,592 千円	需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	98,152 千円	費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
	県支出金				
	その他 ( )				
	一般財源	98,152 千円			

	令和3年度
常時勤務職員※	12.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	12.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	6.90人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
		行政費用 A	459,401	480,466	451,877	222,584									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	463,685	477,327	455,855	226,495									
		事業費(支出済額)	319,498	323,602	318,420	98,152									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	144,187	153,725	137,435	128,343									
		①常時勤務職員等の給与等	126,703	134,373	109,975	102,417									
		②会計年度任用職員の報酬等	11,056	10,860	20,210	20,869									
		③退職金相当額	6,428	8,492	7,251	5,056									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-4,284	3,139	-3,978	-3,910									
		①減価償却費	0	0	0	0									
		②退職給与引当金繰入額	-4,284	3,139	-3,978	-3,910									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他 ( )	0	0	0	0									
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1070.07	429,317	1109.47	433,060	1038.51	435,121	507.06	438,968					
成果実績	指標名	乳幼児健診受診率	目標	88.5	単位	%	88.5	単位	%	88.5	単位	%	96.8	単位	%
			実績	88.7	単位	%	86.1	単位	%	88.6	単位	%	95.4	単位	%
	備考														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	乳幼児健診事業費(繰越分)										担当課	部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	齋藤 拓也	電話	7221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	母子保健法に基づき、すべての子どもが健やかに成長できるよう、乳幼児の発育・発達の確認を行う健康診査を実施する。健康診査において、疾病及び発達や運動機能等の障がいや早期発見し、適切な保健指導を行い、養育や発達過程に応じた相談及び発達支援につなげる。 ※本事業は令和3年度から妊婦健康診査を妊娠・出産包括支援事業費へ事務移管し、事業名を変更したもの(旧事業名:乳幼児健診等事業費)						
対象	1. 個人	妊婦及び乳幼児健診対象者			約	25,000	人
根拠法令等	法律等	母子保健法					
事業実施内容	コロナ禍における妊婦の不安解消のため、無症状かつ本人が希望する場合に限り、分娩前にPCR検査を実施し、その費用を助成した。 受検者数 183人						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3,640 千円	主な内容			
		費目	支出済額 (千円)					
		委託料	3,440 千円			分娩前妊婦PCR検査委託料		
		負担金補助及び交付金	200 千円			分娩前妊婦PCR検査費用助成金		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3,640 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)			
		費目	支出済額 (千円)					
		分担金・負担金					令和3年度	
		使用料・手数料					常時勤務職員※	0.20人工
		国庫支出金	3,640 千円				短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金					合計	0.20人工
		その他 ( )					※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
	一般財源			会計年度任用職員(配置数)	0.00人			

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用 A				5,370
	(1)現金を伴う支出 (千円)				5,370
	事業費(支出済額)				3,640
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				1,730
	①常時勤務職員等の給与等				1,647
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				84
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				0
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				0
	③不納欠損額				0
	④その他 ( )				0
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				12.23
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績
	受検者数	-	-	1,000	183
	備考	令和2年度受検者数 目標:1,950人 実績:112人			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	母子保健事業費										担当	部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	齋藤 拓也	電話	7222

1. 事業概要

事業開始年度	平成 9 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	母子保健の向上を図るため、妊娠、出産、育児(思春期含む)についての知識の普及や育児支援、未熟児や慢性疾患児等に対する療育支援を実施する。また、南・北保健センターを子育て世代包括支援センターとして位置づけ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない相談支援を提供する。				
対象	1. 個人	保健指導対象者	約	42,000	人
根拠法令等	法律等	母子保健法、児童福祉法			
事業実施内容	母子健康手帳の交付、妊産婦・乳幼児訪問、育児相談、各種教室等を実施し、健全な母子の育成を図った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 5,555 千円	事業費節別内訳		主な内容
		費目	支出済額(千円)	
		報償費	2,335 千円	看護師等謝礼
		需用費	2,902 千円	消耗品費、印刷製本費
		旅費	174 千円	訪問、研修等旅費
		負担金補助及び交付金	75 千円	負担金
		役務費	69 千円	役務費

  

財源内訳	R3年度 支出済額 5,555 千円	事業費節別財源内訳	
		費目	支出済額(千円)
		分担金・負担金	
		使用料・手数料	
		国庫支出金	4 千円
		県支出金	4 千円
		その他 ( )	20 千円
		一般財源	5,527 千円

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	12.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	12.10人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	33.15人
---------------	--------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
コスト	行政費用 A	190,489	209,263	172,322	152,654									
	(1)現金を伴う支出 (千円)	194,816	205,818	175,398	160,487									
	事業費(支出済額)	12,510	12,893	6,195	5,555									
	償還金利息	0	0	0	0									
	人件費合計(①+②+③)	182,306	192,925	169,203	154,932									
	①常時勤務職員等の給与等	130,370	138,943	113,878	98,300									
	②会計年度任用職員の報酬等	45,321	45,201	47,641	51,785									
	③退職金相当額	6,615	8,781	7,684	4,847									
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-4,327	3,445	-3,076	-7,833									
	①減価償却費	0	0	0	0									
②退職給与引当金繰入額	-4,327	3,445	-3,076	-7,833										
③不納欠損額	0	0	0	0										
④その他 ( )	0	0	0	0										
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		443.70	429,317	483.22	433,060	396.03	435,121	347.76	438,968					
成果実績	指標名	目標	3,400	単位	件	3,350	単位	件	3,350	単位	件	3,250	単位	件
		実績	3,380	単位	件	3,198	単位	件	3,107	単位	件	3,048	単位	件
備考														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	特定不妊治療助成事業費										担当	部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	齋藤 拓也	電話	7221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	令和 5 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けた夫婦の経済的負担を軽減するため、治療に要した費用を助成する。						
対象	2. 世帯	助成申請者				約 700 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市特定不妊治療費助成事業実施要綱						
事業実施内容	①特定不妊治療に要した費用のうち、神奈川県助成額を控除した額について、1回の治療につき10万円まで、初回助成の対象となる治療開始日に妻の年齢が39歳以下の場合には1子ごとに6回、妻の年齢が40歳以上43歳未満の場合には、1子ごとに3回を限度に助成した。助成件数 678件 ②所得制限のために神奈川県助成対象にならない夫婦に対して、助成対象となる治療開始日に妻の年齢が43歳未満の場合には、1回の助成につき10万円まで、1子ごとに3回を限度に助成した。助成件数 10件						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		58,881 千円	主な内容			
		費目	支出済額(千円)					
		負担金補助及び交付金	58,881 千円		特定不妊治療費助成事業補助金			
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		58,881 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)			
		費目	支出済額(千円)					
		分担金・負担金					令和3年度	
		使用料・手数料					常時勤務職員※	1.60人工
		国庫支出金					短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金					合計	1.60人工
	その他( )			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
	一般財源		58,881 千円	会計年度任用職員(配置数)	0.00人			

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
コスト	行政費用 A	78,720	79,324	72,922	73,329					
	(1)現金を伴う支出 (千円)	81,066	79,311	73,229	72,724					
	事業費(支出済額)	64,381	64,732	58,013	58,881					
	償還金利息	0	0	0	0					
	人件費合計(①+②+③)	16,685	14,579	15,216	13,843					
	①常時勤務職員等の給与等	15,981	13,712	14,458	13,175					
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
	③退職金相当額	704	867	758	669					
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,346	13	-307	605					
	①減価償却費	0	0	0	0					
②退職給与引当金繰入額	-2,346	13	-307	605						
③不納欠損額	0	0	0	0						
④その他( )	0	0	0	0						
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		183.36	429,317	183.17	433,060	167.59	435,121	167.05	438,968	
成果実績	指標名	目標	750	単位	716	単位	730	単位	750	単位
	延べ助成件数	実績	722	単位	720	単位	636	単位	688	単位
備考										

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容	
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性 事務事業の公平性は高いか 高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容 無
事業の方向性	一部見直し
今後の方針	特定不妊治療については、2022年4月1日から公的医療保険の適用となり、県においても助成事業は廃止となる見込みであるが、引き続き国・県の動向に注視していくこととする。

6. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	不育症治療助成事業費										担当課	部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	齋藤 拓也	電話	7221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	厚生労働省不育症研究班に属する医師のいる医療機関、または同等の能力を有する協力医療機関において、不育症と診断されたのち、治療や検査を受けた夫婦の経済的負担を軽減するため、治療や検査に要した費用(保険診療分は対象外)を助成する。						
対象	2. 世帯 助成申請者			約 5 人			
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市不育症治療費助成事業実施要綱						
事業実施内容	不育症の治療等に要した費用について助成した。 ①助成内容 治療等に要した費用の2分の1(千円未満切り捨て)を助成。1年度あたり上限30万円(回数制限なし)、通算3年度 ②助成要件 治療開始時の妻の年齢が43歳未満であること。夫婦の前年の合計所得額が730万円未満であること。 ③助成件数 2件						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 3千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		負担金補助及び交付金	3千円	不育症治療費助成事業補助金
財源内訳	R3年度 支出済額 3千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他( )				
一般財源	3千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	2,155	2,057	1,827	1,734
		(1)現金を伴う支出 (千円)	2,177	2,055	1,828	1,733
		事業費(支出済額)	250	111	157	3
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	1,671	1,730
		①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	1,563	1,647
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	94	116	108	84
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-22	2	-1	0
		①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-22	2	-1	0		
③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他( )	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		5.02 429,317	4.75 433,060	4.20 435,121	3.95 438,968	
成果実績	指標名	延べ助成件数	目標	5	単位	件
			実績	6	単位	件
備考						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか 県内他市の多くが本市と同様に所得制限等の要件を設けているが、事業の趣旨を踏まえ、要件の見直しを検討する必要がある。	中
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	健康診査事業費										担当課	部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	003	説明	02	課等の長	齋藤 拓也	電話	7141

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	①後期高齢者等健康診査は、問診、身体測定、血圧測定、血液検査を実施。1983年に一般健康診査として開始し、医療制度改革により2008年から後期高齢者及び生活保護受給者を対象として実施。 ②B型、C型肝炎ウイルス検診を進め、早期発見を図る。2002年から5年間の時限立法で開始されたが、肝炎ウイルス健康被害対策の機運が高まり引き続き実施している。						
対象	1. 個人	後期高齢者、40歳以上の肝炎ウイルス検診対象者等			約	210,000	人
根拠法令等	法律等	健康増進法・高齢者の医療の確保に関する法律					
事業実施内容	①神奈川県後期高齢者医療制度の被保険者の方や40歳以上の生活保護受給者等を対象に、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見して、必要に応じて医療につなげていくことを目的に、後期高齢者等健康診査を実施した。 ②肝炎・肝硬変・肝がんなどの主な原因であるB型肝炎やC型肝炎は、本人が気付かないまま持続的に感染している人が多く、知らない間に進行してしまうことがあるため、早期に発見することを目的に実施した。 【令和3年度受診者数】後期高齢者等健康診査:27,111人 肝炎ウイルス検診:2,799人						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		307,266 千円	①後期高齢者等健康診査業務委託、肝炎ウイルス検診業務委託 ②後期高齢者等健康診査業務委託、肝炎ウイルス検診業務委託
	支出済額	費目	支出済額(千円)		
	需用費		130 千円		
	役務費		6 千円		
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		307,266 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) 令和3年度 常時勤務職員※ 1.55人工 短時間勤務職員(再任用・任期) 0.00人工 合計 1.55人工 ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 1.50人
	支出済額	費目	支出済額(千円)		
	分担金・負担金				
	使用料・手数料				
	国庫支出金				
	県支出金		14,446 千円		
その他(後期高齢者医療広域連合)		269,162 千円			
一般財源		23,658 千円			

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用 A	328,090	319,775	325,497	324,661				
	(1)現金を伴う支出(千円)	325,567	321,880	323,990	323,001				
	事業費(支出済額)	314,004	317,020	310,627	307,266				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	11,563	4,860	13,363	15,735				
	①常時勤務職員等の給与等	11,000	4,571	9,845	12,763				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	2,977	2,324				
	③退職金相当額	563	289	541	648				
	(2)現金を伴わない支出(千円)	2,523	-2,105	1,507	1,661				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	2,523	-2,105	1,507	1,661				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		764.21	429,317	738.41	433,060	748.06	435,121	739.60	438,968
成果実績	指標名	後期高齢者等健康診査受診者数及び肝炎ウイルス検診受診者数	目標	-	実績	32,952	33,463	30,412	29,910
	備考	後期高齢者等健康診査については、毎年受診可能なため数値化できるが、肝炎ウイルス検診については、未受診者対象の任意受診であるため、目標値の設定が困難である。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	歯科健康診査事業費										担当	部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	003	説明	04	課等の長	齋藤 拓也	電話	7140

1. 事業概要

事業開始年度	平成 5 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	8020運動を推進し、歯の健康に対する意識の高揚と、歯科疾患の予防及び早期発見を図るため、市内指定歯科医療機関で成人歯科健康診査を実施するとともに、口腔がん集団検診を実施する。成人歯科健康診査対象者には個別通知を行い、受診率の向上を図る。				
対象	1. 個人 20、25、30、35、40、45、50、55、60、65、70、80歳の市民			約	63,000 人
根拠法令等	法律等 歯科口腔保健の促進に関する法律				
事業実施内容	①20、25、30、35、40、45、50、55、60、65、70、80歳の12年齢層を対象に、自己負担500円でむし歯や歯周疾患等の有無などの歯科健康診査とブラッシング指導等を実施した。また、65、70、85歳にグミゼリーを用いた咀嚼能力検査を実施した。 ②口腔がん集団検診を1回実施した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		37,508 千円				
	45,508 千円	費目	支出済額 (千円)		主要内容			
		需用費	161 千円		問診票印刷代、消耗品等購入費			
		役務費	3,591 千円		郵便料			
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		45,508 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)			
	45,508 千円	費目	支出済額 (千円)					
		分担金・負担金					令和3年度	
		使用料・手数料					常時勤務職員※	1.10人工
		国庫支出金					短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金	9,901 千円				合計	1.10人工
	その他 ( )			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
	一般財源	35,607 千円		会計年度任用職員(配置数)	0.50人			

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用 A	61,778	33,743	50,678	54,508			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	56,431	39,310	49,474	55,261			
	事業費(支出済額)	32,340	32,993	39,566	45,508			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	24,091	6,317	9,908	9,753			
	①常時勤務職員等の給与等	22,918	5,942	8,363	8,257			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	977	1,162			
	③退職金相当額	1,173	375	568	334			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,347	-5,567	1,204	-753			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	5,347	-5,567	1,204	-753			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	143.90	429.317	77.92	433.060	116.47	435.121	124.17
成果実績	指標名	成人歯科健康診査受診者数及び口腔がん検診受診者数	目標	5,400 人	5,500 人	5,500 人	6,300 人	
	実績	4,014 人	4,016 人	5,120 人	5,935 人			
備考								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	在宅療養者等歯科診療推進事業費										担当	部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	003	説明	06	課等の長	齋藤 拓也	電話	7140

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	在宅療養中で通院が困難な方に、必要な歯科診療や口腔ケアを受けることができるよう相談窓口を設置し、訪問歯科診療の情報提供を行い、地域の医療・福祉と連携を図り、体制整備をして歯及び口腔の健康づくり推進を図る。						
対象	1. 個人 通院困難な在宅療養者等の市民			約	6,000	人	
根拠法令等							
事業実施内容	在宅療養中の方が歯科診療や口腔ケアを継続的に受ける事が出来るよう、相談窓口を設置し、歯科衛生士による電話相談を実施した。口腔内アセスメント・口腔ケア指導・歯科診療所の紹介を行った。訪問歯科医療推進のための体制整備として、医療機関や介護事業者との調整等を実施した。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	7,232 千円		主な内容	
	事業費節別内訳				
	費目	支出済額 (千円)			
	委託料	7,232 千円	委託料		
財源内訳	R3年度 支出済額	7,232 千円		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	事業費節別財源内訳				
	費目	支出済額 (千円)			
	分担金・負担金				
	使用料・手数料				
	国庫支出金				
県支出金					
その他 (後期高齢者医療制度事業補助金)	5,565 千円			令和3年度	
一般財源	1,667 千円			常時勤務職員※	0.30人工
				短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
				合計	0.30人工
				※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
				会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	12,938	58,525	-1,272	9,677
		(1)現金を伴う支出 (千円)	11,900	47,494	10,209	9,828
		事業費(支出済額)	7,081	7,162	7,232	7,232
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	4,819	40,332	2,977	2,596
		①常時勤務職員等の給与等	4,584	37,935	2,788	2,470
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	235	2,397	189	125
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,038	11,031	-11,481	-151
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	1,038	11,031	-11,481	-151
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		30.14 429,317	135.14 433,060	-2.92 435,121	22.05 438,968	
成果実績	指標名	電話相談・歯科衛生士による訪問・歯科医師による訪問診療件数	目標	725 単位: 件	実績	725 単位: 件
				641 単位: 件	622 単位: 件	445 単位: 件
備考						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	各種予防接種費										担当	部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	齋藤 拓也	電話	7141

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 54 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	感染の恐れがある疾患の発生及びまん延防止のため、予防接種法で定める定期の予防接種対象者に指定医療機関において各種予防接種(四種・三種・二種混合、不活化ポリオ、日本脳炎、麻しん・風しん、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルス、HPV)を実施する。また、骨髄移植等の医療行為により接種済みの定期予防接種の効果が期待できなくなった者に対する再接種費用の助成を行う。さらに、風しんの流行に伴う緊急対策として、抗体保有率の低い世代の成人男性の風しんワクチン定期予防接種を実施するとともに、2013年5月から開始した風しんワクチン予防接種も継続して実施する。 ※本事業は令和3年度から健康増進課と子ども健康課の事業を統合したもの				
対象	1. 個人	各種予防接種の接種対象者数			約 150,000 人
根拠法令等	法律等	予防接種法			
事業実施内容	予防接種法に基づき、定期の各種予防接種を実施する。 ①四種混合(ジフテリア・百日せき・ポリオ・破傷風) ②三種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風) ③二種混合(ジフテリア・破傷風) ④ポリオ ⑤麻しん・風しん混合 ⑥日本脳炎 ⑦BCG ⑧ヒブ ⑨小児用肺炎球菌 ⑩水痘 ⑪B型肝炎 ⑫ロタウイルス ⑬HPV ⑭風しん(成人)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	1,055,946 千円	費目	支出済額(千円)		主な内容
		需用費	439,082 千円		医薬材料費
		委託料	600,096 千円		予防接種委託料
		負担金補助及び交付金	7,642 千円		乳児等予防接種費用助成金、藤沢市民病院予防接種負担金
		扶助費	8,024 千円		予防接種健康被害給付金
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度	
	1,055,946 千円	費目	支出済額(千円)	常時勤務職員※	
		分担金・負担金		4.45人工	
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	
		国庫支出金	169 千円	0.00人工	
		県支出金	6,834 千円	合計	
	その他( )		4.45人工		
	一般財源	1,048,943 千円	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 3.80人		

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト	支出	行政費用 A	949,233	932,018	991,635	1,106,450									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	949,567	932,293	990,440	1,103,278									
		事業費(支出済額)	918,580	903,137	957,014	1,055,946									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	30,987	29,156	33,426	47,332									
		①常時勤務職員等の給与等	29,533	27,423	26,564	36,642									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	5,022	8,830									
		③退職金相当額	1,454	1,733	1,840	1,860									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-334	-275	1,195	3,172									
		①減価償却費	0	0	0	0									
		②退職給与引当金繰入額	-334	-275	1,195	3,172									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他( )	0	0	0	0									
		市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		2211.03	429,317	2152.17	433,060	2278.99	435,121	2520.57	438,968				
成果実績	指標名	定期予防接種の接種者数	目標	87,000	単位	人	87,000	単位	人	89,400	単位	人	90,000	単位	人
			実績	88,898	単位	人	87,047	単位	人	92,632	単位	人	88,315	単位	人
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	高齢者予防接種費										担当	部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	齋藤 拓也	電話	7141

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	・インフルエンザ予防接種 予防接種法のB類疾病に分類されているインフルエンザの発病又はその重症化を予防し、併せて、まん延を予防することを目的として定期予防接種として実施するもの。 ・肺炎球菌ワクチン予防接種 高齢者の肺炎の重症化及びまん延の予防のため、定期予防接種として接種費用の一部助成を行うもの。 ※本事業は令和2年度から高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業費と事業統合したもの				
対象	1. 個人	65歳以上の市民等・65歳以上の5歳刻みの年齢に到達する方及び60歳以上65歳未満で一定の障がい有する市民			約 108,000 人
根拠法令等	法律等	予防接種法			
事業実施内容	・インフルエンザ予防接種 65歳以上及び60歳以上65歳未満で一定の障がい有する方を対象に、指定医療機関において接種を行った。 【令和3年度接種者数】 55,541人 ・肺炎球菌ワクチン予防接種 65歳以上の5歳刻みの年齢に到達する方及び60歳以上65歳未満で一定の障がい有する方で初めて接種する方を対象に、指定医療機関において接種を行った。 【令和3年度接種者数】 5,270人				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳															
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容													
	243,006 千円	需用費	76,230 千円	予診票等印刷代													
		役務費	1,059 千円	はがき発送費用													
委託料		165,717 千円	ワクチン接種委託料														
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>1.45人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.45人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>1.00人</td> </tr> </table>		令和3年度	常時勤務職員※	1.45人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	1.45人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	1.00人
		令和3年度															
	常時勤務職員※	1.45人工															
	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工															
	合計	1.45人工															
	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く																
会計年度任用職員(配置数)	1.00人																
支出済額	費目	支出済額 (千円)															
243,006 千円	分担金・負担金																
	使用料・手数料																
	国庫支出金																
	県支出金																
	その他 ( )																
一般財源		243,006 千円															

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		行政費用 A	162,070	183,365	405,253	258,933					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	161,968	183,512	403,293	257,875					
		事業費(支出済額)	157,149	179,139	390,871	243,006					
		償還金・利子	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	4,819	4,373	12,422	14,869					
		①常時勤務職員等の給与等	4,584	4,113	10,642	11,940					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	1,186	2,324					
		③退職金相当額	235	260	595	606					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	102	-147	1,960	1,057					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	102	-147	1,960	1,057					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他 ( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		377.51	429,317	423.42	433,060	931.36	435,121	589.87	438,968		
成果実績	指標名	接種者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	インフル44,076人 肺炎球菌4,208人	単位	インフル48,371人 肺炎球菌3,466人	単位	インフル67,233人 肺炎球菌5,614人	単位	インフル55,541人 肺炎球菌5,270人	単位	
備考	B類疾病に位置付けられる予防接種として、任意接種の費用を助成するものであるため、目標は設定していない。										

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------